

市職員の給与などについて公表します

市職員の給与は、国家公務員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例や規則などで定められています。そこで、市民のみなさまのご理解をいただくため、市職員の給与などについてお知らせいたします。
●問・総務課 (TEL 23 - 0469)

VIII 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 公務災害補償の状況

区分	前年度未現在未処理件数	受理件数	認定件数	平成27年度未未処理件数
公務災害	1件	5件	5件	1件
通勤災害	0件	0件	0件	0件

2 健康診断の実施状況 (平成27年度)

診断の区分	定期健康診断	人間ドッグ
受診者数	537人	286人

3 互助会の設置状況 (平成28年4月1日現在)

名称	会員数
小林職員厚生会	585人

IX 給与などに関する状況

1 人件費の状況 (普通会計決算) (平成27年度)

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
平成28年4月1日現在 47,182人	千円 27,899,095	千円 3,759,832	％ 13.5

2 職員給与費の状況 (普通会計決算) (平成27年度)

職員数 A	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人 400	千円 1,529,279	千円 233,486	千円 577,885	千円 2,340,650	千円 5,852

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成28年4月1日現在 ※国は平成27年4月1日現在)

一般行政職	小林市		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	311,086円	41.3歳	334,283円	43.5歳

4 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	小林市		国	
	大学卒	高校卒	決定初任給	決定初任給
一般行政職	176,700円	144,600円	176,700円	144,600円

5 一般行政職の級別職員数の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主幹 主査	課長 監等	部長 課長	
職員数	24人	25人	42人	134人	68人	25人	318人
構成比	7.5%	7.9%	13.2%	42.1%	21.4%	7.9%	100%

6 職員手当の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	小林市		国		
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
期末手当 勤勉手当	6月期	1.225月分	0.80月分	1.225月分	0.80月分
	12月期	1.375月分	0.80月分	1.375月分	0.80月分
	計	2.6月分	1.6月分	2.6月分	1.6月分

(平成28年4月1日現在)

区分	支給率				
	小林市		国		
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
	20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
	25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
	35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20歳加算)		定年前早期退職特例措置 (2~45歳加算)		

(平成28年4月1日現在)

区分	普通会計	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	12.3%
支給対象職員1人当たり平均支給月	2,682円	
手当の種類 (手当数)	5	
特殊勤務手当の内容	市税事務等従事手当	月額 2,500円
	社会福祉業務手当	月額 3,500円
	清掃作業手当	月額 3,500円
	特殊自動車運転手当	月額 3,500円
	道路作業員手当	月額 2,500円

(平成28年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	・配偶者 月額 13,000円 ・扶養親族 月額 6,500円 ・配偶者がいないときは、一人だけ 月額 11,000円	同	
住居手当	・借家 (限度額) 月額 27,000円 ・持家 (5年以内) ※平成25年3月31日までに建てたものに限る 月額 2,000円	異	国は持家の住居手当の支給なし
通勤手当	・交通用具利用者 (片道2*以上) 月額 2,800円~ 15,000円	異	国の支給状況 月額 4,200円~ 31,600円

7 特別職の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	給料・報酬の額	期末手当の支給割合	
市長	788,000円		
副市長	629,000円	6月期	1.5月分
議長	369,000円	12月期	1.65月分
副議長	326,000円	計	3.15月分
議員	313,000円		

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用の状況 (27年度) (単位:人)

区分	試験による者	選考による者	派遣による者	合計
一般事務職	11	2		13
土木技師	1			1
指導監・指導主事			2	2
調理員		1		1
医師		5		5
看護師	7			7
理学療法士 作業療法士	5			5
管理栄養士	2			2
合計	26	8	2	36

※平成27年4月2日~平成28年4月1日採用者

2 職員の退職の状況 (27年度) (単位:人)

区分	人数
定年退職	11
勸奨退職	2
普通退職	13
死亡、免職、失職	0
合計	26

※平成27年4月1日~平成28年3月31日退職者

3 職員数の状況 (各年4月1日現在) (単位:人)

区分	職員数			対前年増減数		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
一般行政部門	350	346	347	2	-4	1
特別行政部門	56	54	53	-2	-2	-1
(小計) 普通会計	406	400	400	0	-6	0
公営企業部門	170	177	187	7	7	10
合計	576	577	587	7	1	10

※平成26年のみ教育長含む

II 職員の人事評価の状況

1 人事評価制度の概要等

平成27年度は行動評価と業績評価で構成された人事評価の試行を行いました。

III 職員の休業に関する状況

1 育児休業等取得の状況 (平成27年度)

区分	育児休業	部分休業
取得者数	22人	1人

IV 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況 (平成28年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り	
	始業	8時30分
38時間45分	終業	17時15分
	休憩時間	12時~13時
	週休日	土曜日・日曜日

V 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

1 分限処分・懲戒処分の状況 (平成27年度) (単位:人)

区分	処分事由	地方公務員法	降任	免職	休職	合計
分限処分	心身の故障の場合	第28条第1項第2号 第2項第1号			14	14
	刑事事件に関し起訴された場合	第28条第2項第2号				
懲戒処分	法令に違反した場合	第29条第1項第1号				
	職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	第29条第1項第2号				
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号				
合計					14	14

※公平委員会への不服申し立て等はなし

VI 職員の退職状況の管理

1 退職時に管理職 (課長級以上) であった者の再就職状況

再就職先	他の地方公共団体	特定地方独立行政法人	営利企業	その他	合計
再就職者数	0人	0人	0人	3人	3人

※平成26・27年度退職者

VII 職員研修の状況

1 研修の状況 (平成27年度)

研修の名称	研修の内容	実施回数	期間	受講者数
一般職員研修 (階層別研修)	新規採用職員研修、体験研修、係長研修、中堅職員研修、新任課長研修、新任係長研修など	15回	延べ44日間	240人
特別研修	窓口業務改善研修、接遇研修、人事評価制度研修など	6回	延べ11日間	494人
集合研修	県内集合研修 (市町村研修センター)	10回	延べ22日間	38人
派遣研修	市町村職員中央研修、日本経営協会研修、海外派遣研修、やる気職員支援研修	20回	延べ76日間	17人